

令和6年度普通交付税等（市町村分）の交付決定について

総合政策部地域行政局市町村課

令和6年度の普通交付税等（市町村分）が7月23日に次のとおり決定されました。

1 令和6年度普通交付税決定額と臨時財政対策債発行可能額の合算額

（単位：百万円、％）

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 (C / B × 100) D	(参 考) 普 通 交 付 税 の み の 増 減 率
札幌市	152,516	152,237	279	0.2	10.8
都市（34市）	315,730	313,407	2,323	0.7	1.9
町村（143町村）	392,681	390,914	1,767	0.5	0.8
合 計	860,927	856,558	4,369	0.5	2.7
全国 総 計	18,001,451	18,254,032	△252,581	△1.4	1.7
うち市町村分	8,528,977	8,514,052	14,925	0.2	3.3

注：1 市町村別の決定額は別紙1及び別紙2のとおり。なお、泊村は不交付団体。

2 増減率は令和5年度当初決定額対比。

3 端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

2 令和6年度普通交付税等の算定結果の特徴

- 普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合算した実質的な交付税の額は **8,609億27百万円** で対前年度比0.5%増（札幌市…1,525億16百万円（+0.2%）、都市…3,157億30百万円（+0.7%）、町村…3,926億81百万円（+0.5%））。
- 普通交付税のみの額は **8,445億34百万円** で対前年度比2.7%増（札幌市…1,405億18百万円（+10.8%）、都市…3,125億42百万円（+1.9%）、町村…3,914億75百万円（+0.8%））。
- 基準財政需要額は、「包括算定経費（人口）」の増加（+42.6億円）及び「高齢者保健福祉費」の増加（+22.5億円）等により算定額が増加した。
- 基準財政収入額は、「地方特例交付金」の増加（+180.7億円）及び「固定資産税（土地）」の増加（+34.7億円）等により算定額が増加した。
- 前年度に比べ増減の大きな団体は次のとおり。

<増加した主な団体>

- ・京極町 11.2%増

（主な理由：「固定資産税（償却資産）」の減による交付税の増。）

- ・芽室町 6.9%増

（主な理由：「辺地対策事業債償還費」の増及び「市町村民税（所得割）」の減による交付税の増。）

- ・東川町 6.7%増

（主な理由：「辺地対策事業債償還費」の増及び「市町村民税（所得割）」の減による交付税の増。）

<減少した主な団体>

- ・ 俱知安町 28.0%減

(主な理由:「固定資産税(土地及び家屋)」の増及び「市町村民税(所得割)」の増による交付税の減。)

- ・ 豊 富 町 23.1%減

(主な理由:「固定資産税(家屋及び償却資産)」の増による交付税の減。)

- ・ 西興部村 9.1%減

(主な理由:「過疎対策事業債償還費」の減による交付税の減。)

3 全国の算定結果について

普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合算した全国総額は、18兆15億円で、前年度に比べて2,526億円、1.4%減。

普通交付税の全国総額は、17兆5,470億円で、前年度に比べて2,876億円、1.7%増。